

特集

発電を通じた地域活性化への挑戦

2011年3月11日の東日本大震災から早くも10年が経つ。しかし、震災から10年が経ちながら未だに生まれ故郷に帰れない人々や、元の生活や生業を奪われたまま戻っていない人々が存在する。その主な要因となったのが福島第一原子力発電所の事故である。事故は人々の原子力発電に対する信頼を大きく揺るがすことになった。

ただその一方で、地域で使う電力は地域の資源を活用しながら自分たちでつくるといった考えが事故をきっかけとして徐々に広がり、市民や地域が主体となった再生可能エネルギーによる発電所の建設や運営が全国各地でおこなわれるようになった。さらに2016年の電力自由化にともない、大阪いずみ市民生協を先駆として、各地の地域生協が電力小売事業へ参入している。このような取組みの背景には、組合員が再生可能エネルギーによって発電された電力を使用することを通じて、社会に貢献したいという思いがあると考えられる。

また、昨年の菅政権による「カーボンニュートラル」宣言や、今年のコパ26における宣言は世界が一丸となって気候変動対策に取り組まなければならないことを改めて浮き彫りにした。そしてそれは、電力をはじめ既存のエネルギー供給

や企業・産業活動のあり方に修正を迫り、新しい社会の実現に向けて動き出すことを強く求めている。しかしその一方で、CO₂の排出削減という点のみに捉われると、石炭火力発電所の削減・廃止へ向けた動きが加速する代わりに、ベースロード電源として原子力発電所の新設や再稼働の推進という動きにつながる危険性も考えられる。したがって、これからの社会を考えるにあたって、これまでの大手企業や大規模発電所に依存した電力システムとは異なる電気の生産や流通の仕組みについて改めて目を向ける必要があるのではないだろうか。

本号の特集では、このような問題意識から、地域の資源を活用した発電事業が地域経済や地域社会に対していかなるインパクトを与えているのかということ念頭におきながら、これからのエネルギーの生産や消費のあり方について地域経済や地域社会という文脈から考えてみたい。

(本研究所研究員 下門直人)